



## 平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年5月14日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 村上開明堂  
コード番号 7292 URL <http://www.murakami-kaimeido.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村上 太郎  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部経営管理部長 (氏名) 長谷川 猛 TEL 054-253-1811  
定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日 配当支払開始予定日 平成25年6月28日  
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日  
決算補足説明資料作成の有無： 無  
決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年3月期の連結業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	59,961	9.2	4,685	7.6	5,196	△0.5	3,984	63.2
24年3月期	54,917	△2.5	4,355	△19.6	5,221	△7.5	2,440	△27.9

(注) 包括利益 25年3月期 5,465百万円 (144.1%) 24年3月期 2,238百万円 (△31.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	307.91	—	13.0	10.7	7.8
24年3月期	188.60	—	9.0	11.4	7.9

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 △66百万円 24年3月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	50,461	34,288	65.3	2,548.88
24年3月期	46,755	29,147	60.2	2,175.37

(参考) 自己資本 25年3月期 32,975百万円 24年3月期 28,149百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	8,629	△4,467	△307	11,849
24年3月期	3,529	△5,661	△373	7,711

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00	207	8.5	0.8
25年3月期	—	10.00	—	8.00	18.00	232	5.8	0.8
26年3月期(予想)	—	8.00	—	8.00	16.00		7.5	

平成25年3月期第2四半期末1株当たり配当金10円00銭には、創業130周年記念配当2円00銭が含まれております。

### 平成26年3月期の連結業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	29,500	△3.8	2,000	△21.4	2,200	△20.7	1,300	△48.4	100.50
通期	60,000	0.1	4,350	△7.2	4,800	△7.6	2,750	△31.0	212.50

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有  
 新規 1社（社名）1、除外 1社（社名）嘉興村上開明堂汽車配件有限公司  
 詳細は、添付資料P.16「4. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（連結財務諸表作成のための重要な事項の変更）」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 有
- ④ 修正再表示： 無

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7（会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合）に該当するものであります。詳細は、添付資料P.16「4. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

25年3月期	13,100,000株	24年3月期	13,100,000株
25年3月期	162,574株	24年3月期	159,775株
25年3月期	12,939,111株	24年3月期	12,941,906株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	40,421	1.5	2,830	7.1	3,947	△3.9	2,066	△12.1
24年3月期	39,811	△5.0	2,642	△10.7	4,106	△19.4	2,351	△20.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	159.68	—
24年3月期	181.72	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	40,754	27,905	68.5	2,156.94
24年3月期	40,143	25,798	64.3	1,993.64

(参考) 自己資本 25年3月期 27,905百万円 24年3月期 25,798百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表に対する監査手続を実施しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
2. 企業集団の状況 .....	4
3. 経営方針 .....	6
(1) 会社の経営の基本方針 .....	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題 .....	6
4. 連結財務諸表 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
連結損益計算書 .....	9
連結包括利益計算書 .....	11
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	16
(継続企業の前提に関する注記) .....	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更) .....	16
(会計方針の変更) .....	16
(セグメント情報等) .....	16
(1株当たり情報) .....	19
(重要な後発事象) .....	19
5. その他 .....	19
(役員の変動) .....	19

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、円高や海外経済の減速を受けた輸出不振を背景に、全体的に弱含みの動きとなりました。

一方、世界経済は、米国で緩やかな景気回復が続いたものの、欧州での債務問題や中国をはじめとした新興国の経済成長減速等、依然として先行き不透明な状況となっております。

主要取引先であります自動車業界において、国内では震災後の復興需要や9月までの「エコカー補助金」効果等により、自動車の需要が前年を上回る結果となりました。また、海外においても、北米市場や新興国市場の自動車の需要が前年を上回る結果となりました。

このような状況下において、当社グループは生産性の向上、原価低減及び経費削減の活動を推進し、企業体質の強化を図ってまいりました。

セグメントごとの業績は次のとおりです。

#### ①日本

ミラーシステム事業においては、震災後の復興需要と「エコカー補助金」等による需要の増加により、主力の自動車用バックミラー販売は前年実績を上回りました。また、オプトロニクス関連分野の売上高は、新興国の経済成長減速等に伴う生産調整により前年を下回りました。建材事業においては、収益性を重視した受注活動を展開したことにより売上高は前年実績を下回りました。以上の結果、日本における売上高は39,317百万円となり、前連結会計年度に比べて535百万円(1.4%)の増加となりました。また、営業利益につきましては原価低減活動、生産効率化等の合理化を推進した結果、3,585百万円と前連結会計年度に比べて468百万円(15.0%)の増加となりました。

#### ②アジア

中国拠点での販売不振はあったものの、タイ国での販売が順調に回復し、売上高は14,799百万円となり、前連結会計年度に比べて2,882百万円(24.2%)の増加となりました。営業利益は中国拠点での売上減の影響や洪水被害のあったタイ国生産拠点での一時的なコスト増加等の影響により951百万円となり、前連結会計年度に比べて501百万円(34.5%)の減少となりました。

#### ③北米

自動車需要が堅調に推移し売上高は5,844百万円となり、前連結会計年度に比べて1,626百万円(38.6%)の増加、営業利益は売上高の増加や合理化施策の効果等により89百万円となり、前連結会計年度に比べて238百万円(前連結会計年度は営業損失148百万円)の増加となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は59,961百万円となり、前連結会計年度に比べて5,043百万円(9.2%)の増加となりました。

また、経常利益は5,196百万円となり、前連結会計年度に比べて25百万円(0.5%)の減少、当期純利益は3,984百万円となり、前連結会計年度に比べて1,543百万円(63.2%)の増加となりました。

### (次期の見通し)

今後の見通しにつきましては、主要取引先であります自動車業界は、海外では新興国を中心に堅調な推移が見込まれる一方、欧州での債務問題は依然として先行き不透明な状況となっております。国内では自動車メーカーの現地生産拡大等による国内生産の縮小や円安に伴う原油や輸入物価の高騰、電力料金の値上げ等により、厳しい状況が続くと予想されます。

このような中で、当社グループは、経営戦略に基づいた諸施策を徹底且つ迅速に推進し、受注の確保と原価低減の推進により、売上高及び利益の確保に努めてまいります。

業績見通しにつきましては、売上高は60,000百万円、利益面につきましては、国内販売が減少することを見込み、営業利益は4,350百万円、経常利益は4,800百万円、当期純利益は2,750百万円を予想しております。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末における資産の残高は、50,461百万円となり、前連結会計年度末に比べて3,706百万円増加いたしました。これは、主に現金及び預金が4,554百万円、有形固定資産が788百万円増加、受取手形及び売掛金が1,835百万円、電子記録債権が90百万円減少したことなどによるものであります。

負債の残高は、16,173百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,434百万円減少いたしました。これは、主に支払手形及び買掛金が1,717百万円減少、長期借入金が161百万円増加したことなどによるものであります。

純資産の残高は、34,288百万円となり前連結会計年度末に比べて5,141百万円増加いたしました。これは、主に利益剰余金が3,751百万円、為替換算調整勘定が801百万円増加したことなどによるものであります。

### ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度と比較して4,137百万円（53.6%）増加し、当連結会計年度末には11,849百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況につきましては次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は、8,629百万円（前連結会計年度は3,529百万円の増加）となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益5,964百万円、減価償却費2,631百万円、売上債権の減少2,192百万円、仕入債務の減少1,999百万円、法人税等の支払1,672百万円によるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は、4,467百万円（前連結会計年度は5,661百万円の減少）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出3,477百万円によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動による資金の減少は、307百万円（前連結会計年度は373百万円の減少）となりました。これは、主に短期借入金の純減額106百万円、長期借入金の返済による支出46百万円、配当金の支払額232百万円、長期借入による収入200百万円によるものであります。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様へ安定的に利益を還元することを経営の重要課題のひとつに位置づけております。足元を固めつつ、健全な持続的成長により、安定した配当を継続していくことを基本方針としております。

当社は、中間配当及び期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針とし、配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会としております。

当事業年度の剰余金の配当につきまして、グループを取り巻く経営環境及び業績等を総合的に勘案し、上記方針に基づき、平成25年3月期の期末配当を1株当たり8円とし、中間配当金（普通配当8円+記念配当2円）と合わせて年間配当18円を予定しております。

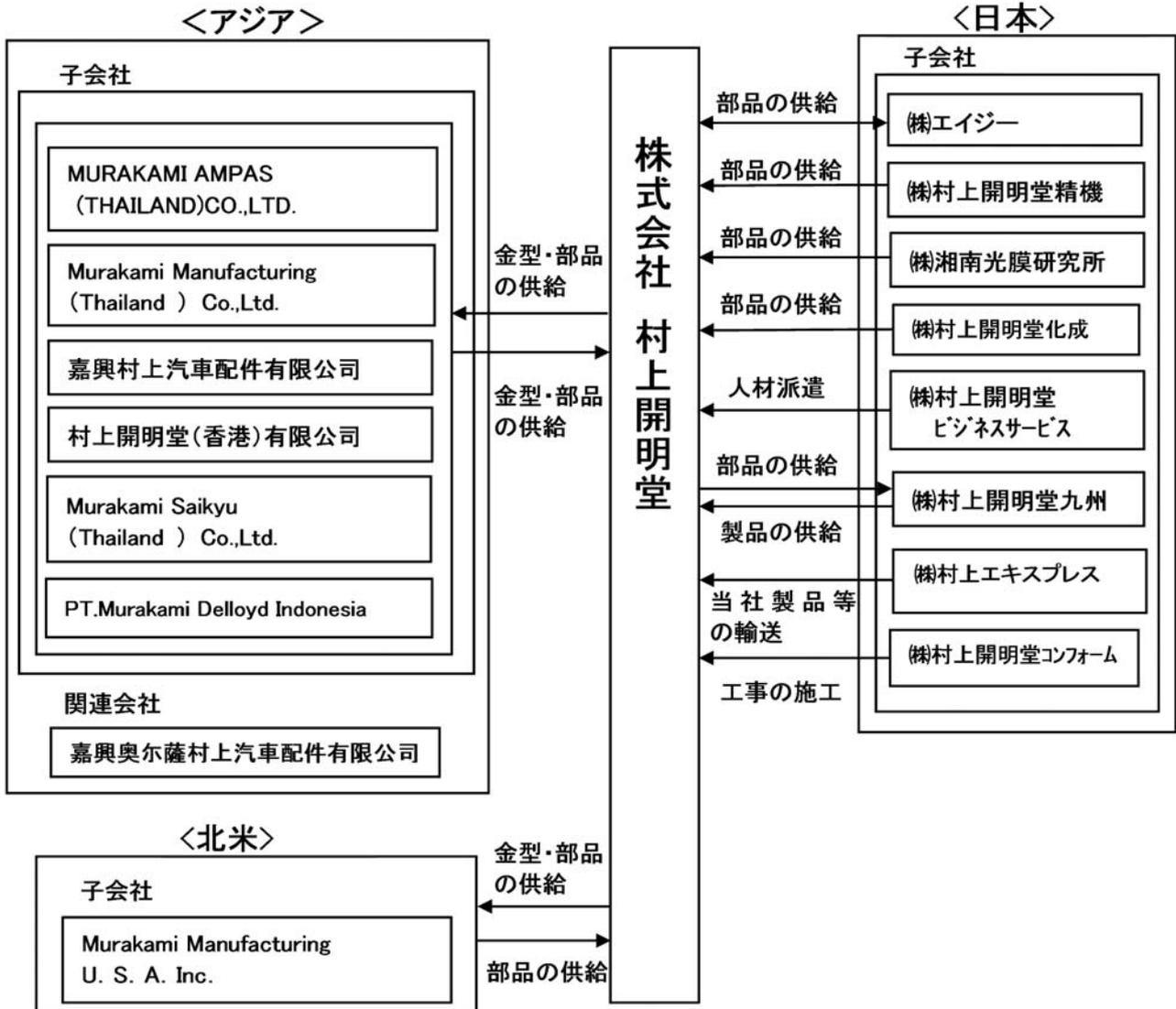
また、長期的な視点に立ち、新事業、新分野の展開に備えるため、財務体質の強化にも努めております。内部留保金につきましては、既存事業のグローバル展開、中長期的視野に立った設備投資や研究開発投資などに充当し、収益の向上に努めていく所存であります。

次期の配当は、中間配当として1株当たり8円、期末配当として8円、年間16円を予定しております。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社15社及び関連会社1社により構成され、その主な地域は、日本（自動車用バックミラー、ファインガラスの製造及び販売、外壁・硝子の施工、住宅リフォーム）とアジア（自動車用バックミラー、ファインガラスの製造及び販売）と北米（自動車用バックミラーの製造及び販売）であります。

当社グループの事業の系統図は次のとおりであります。



子会社及び関連会社の事業内容は次のとおりです。

区別	社名	事業の内容	区別	社名	事業の内容
連結 子会社	(株)エイジー	バックミラー製造販売	連結 子会社	Murakami Saikyu (Thailand)Co.,Ltd.	金型の製造販売
	(株)湘南光膜研究所	ファインガラスの製造 販売			
	(株)村上開明堂精機	自動車部品の製造販売			
	(株)村上開明堂九州	バックミラー製造販売			
	(株)村上開明堂化成	樹脂製品卸販売			
	(株)村上エクスプレス	特定貨物自動車運送事 業	非連結 子会社	(株)村上開明堂ビジネ スサービス PT. Murakami Delloyd Indonesia	人材派遣  バックミラー製造販売
	(株)村上開明堂コンフォー ム	外壁・硝子の施工、 住宅リフォーム			
	MURAKAMI AMPAS (THAILAND)CO.,LTD.	バックミラー製造販売			
	Murakami Manufacturing U. S. A. Inc.	バックミラー製造販売			
	Murakami Manufacturing (Thailand)Co.,Ltd.	バックミラー製造販売			
嘉興村上汽车配件 有限公司	バックミラー製造販売	関連 会社	※嘉興奥爾薩村上 汽车配件有限公司	自動車部品の製造販売	
村上開明堂(香港)有限公 司	ファインガラスの製造 販売				

※は持分法適用会社

- (注) 1. 平成24年7月19日付にて、嘉興村上石崎汽车配件有限公司と嘉興村上開明堂汽车配件有限公司を合併し、商号を嘉興村上汽车配件有限公司といたしました。
2. 平成24年11月15日付にてPT DELLOYDの発行済株式の51%を取得し、同社を子会社といたしました。また、併せて同社の商号をPT. Murakami Delloyd Indonesiaといたしました。
3. 前連結会計年度において持分法適用の関係会社でありました、(株)東海産商は、平成24年12月20日に清算終了したため、持分法適用の範囲から除外しております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、バックミラー製造を中心としたミラーシステム事業と外壁・硝子の施工及び住宅リフォームを中心とした建材事業を展開しております。これらの事業を通じて、顧客・ユーザーの満足を得られる高品質で価格競争力のある商品を提供し、それぞれの産業の発展に寄与することを目指すとともに、顧客、株主、取引先、社員、社会に貢献し、あわせて環境問題にも積極的に取り組み、企業としての社会的責任を果たすことを経営の基本方針としております。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略及び会社に対処すべき課題

今後の経済見通しにつきましては、わが国経済は緊急経済対策の効果や円安に伴う輸出回復が見込まれる一方で、原油価格や輸入物価の高騰、電力料金の値上げ等の懸念材料があるものの、世界経済全体としては緩やかな回復基調で推移すると思われまます。

このような環境の中で、当社グループは自動車メーカー各社の生産量の変動に柔軟に対応できるよう国内外の生産体制の適正化・効率化に努め、バックミラーをはじめとする自動車用安全視認システムメーカーとして世界トップレベルのサプライヤーを目指してまいります。また、今後も徹底した原価低減活動・品質改善活動を展開するとともに、設計技術力及び製造技術力を一層強化育成し、お客様のニーズを先取りした高品質・高付加価値な新製品開発に努めてまいります。

海外におきましては、中国やタイ国、インドネシア等を含めた新興国での市場拡大に対応した生産体制の整備を進めるとともに、北米拠点では、一層の収益力向上に努めてまいります。

オプトロニクス関連分野では、薄膜技術を核とした周辺製品の取り込みによる売上拡大を目指すとともに、お客様のニーズを満足させる新製品開発体制及び技術対応力の強化、品質改善活動を推進し、コスト競争力のある生産体制の確立を図ってまいります。

建材事業におきましては、お客様のニーズや市場環境の変化に適応できる営業力の強化等により収益の向上に取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,661	13,215
受取手形及び売掛金	8,440	6,605
電子記録債権	832	742
商品及び製品	878	804
仕掛品	599	817
未成工事支出金	197	61
原材料及び貯蔵品	1,519	1,554
繰延税金資産	802	778
その他	1,234	512
貸倒引当金	△15	△4
流動資産合計	23,151	25,086
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,652	11,875
減価償却累計額及び減損損失累計額	△4,839	△4,990
建物及び構築物（純額）	6,813	6,884
機械装置及び運搬具	18,343	18,758
減価償却累計額及び減損損失累計額	△14,057	△13,460
機械装置及び運搬具（純額）	4,286	5,297
工具、器具及び備品	14,805	15,170
減価償却累計額及び減損損失累計額	△14,042	△14,586
工具、器具及び備品（純額）	763	583
土地	5,362	5,018
リース資産	371	376
減価償却累計額及び減損損失累計額	△269	△309
リース資産（純額）	101	66
建設仮勘定	933	1,197
有形固定資産合計	18,260	19,048
無形固定資産		
ソフトウェア	148	140
その他	328	352
無形固定資産合計	476	492
投資その他の資産		
投資有価証券	2,179	3,114
長期貸付金	65	71
投資不動産	2,049	2,181
減価償却累計額及び減損損失累計額	△437	△457
投資不動産（純額）	1,612	1,724
繰延税金資産	349	232
その他	723	753
貸倒引当金	△62	△62
投資その他の資産合計	4,866	5,834
固定資産合計	23,603	25,375
資産合計	46,755	50,461

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,532	5,814
短期借入金	1,334	1,409
リース債務	20	18
未払法人税等	753	813
製品保証引当金	945	787
賞与引当金	809	825
役員賞与引当金	16	20
その他	2,052	2,310
流動負債合計	13,466	12,000
固定負債		
長期借入金	1,676	1,838
リース債務	54	27
繰延税金負債	6	8
退職給付引当金	1,369	1,300
役員退職慰労引当金	834	835
資産除去債務	60	56
その他	139	106
固定負債合計	4,141	4,172
負債合計	17,607	16,173
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,165	3,165
資本剰余金	3,528	3,528
利益剰余金	22,010	25,761
自己株式	△129	△132
株主資本合計	28,574	32,322
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	803	1,080
為替換算調整勘定	△1,228	△427
その他の包括利益累計額合計	△425	653
少数株主持分	997	1,312
純資産合計	29,147	34,288
負債純資産合計	46,755	50,461

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	53,408	58,737
完成工事高	1,508	1,223
売上高合計	54,917	59,961
売上原価		
商品及び製品売上原価	44,653	49,602
完成工事原価	1,279	1,010
売上原価合計	45,932	50,612
売上総利益	8,985	9,348
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	812	773
役員報酬	305	281
従業員給料	1,429	1,539
賞与引当金繰入額	156	161
役員賞与引当金繰入額	16	20
退職給付費用	99	60
役員退職慰労引当金繰入額	49	44
福利厚生費	319	341
旅費交通費及び通信費	210	251
減価償却費	155	152
その他	1,075	1,035
販売費及び一般管理費合計	4,629	4,662
営業利益	4,355	4,685
営業外収益		
受取利息	21	29
受取配当金	48	53
仕入割引	1	1
受取地代家賃	104	171
受取ロイヤリティー	80	156
為替差益	—	29
助成金収入	432	—
開発業務受託料	174	71
その他	105	143
営業外収益合計	968	656
営業外費用		
支払利息	33	24
貸貸費用	31	41
為替差損	15	—
持分法による投資損失	—	66
その他	21	12
営業外費用合計	101	146
経常利益	5,221	5,196

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	3	20
受取保険金	—	1,292
負ののれん発生益	5	—
特別利益合計	8	1,313
特別損失		
固定資産処分損	97	164
減損損失	47	380
災害による損失	362	—
特別損失合計	507	545
税金等調整前当期純利益	4,722	5,964
法人税、住民税及び事業税	1,766	1,718
法人税等調整額	317	△5
法人税等合計	2,083	1,713
少数株主損益調整前当期純利益	2,638	4,251
少数株主利益	198	267
当期純利益	2,440	3,984

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,638	4,251
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△57	277
為替換算調整勘定	△342	919
持分法適用会社に対する持分相当額	0	17
その他の包括利益合計	△400	1,213
包括利益	2,238	5,465
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,120	5,062
少数株主に係る包括利益	118	402

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	3,165	3,165
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,165	3,165
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	3,528	3,528
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,528	3,528
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	19,802	22,010
当期変動額		
剰余金の配当	△232	△232
当期純利益	2,440	3,984
当期変動額合計	2,207	3,751
当期末残高	22,010	25,761
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△126	△129
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△3
当期変動額合計	△2	△3
当期末残高	△129	△132
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	26,369	28,574
当期変動額		
剰余金の配当	△232	△232
当期純利益	2,440	3,984
自己株式の取得	△2	△3
当期変動額合計	2,205	3,747
当期末残高	28,574	32,322

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	860	803
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△57	277
当期変動額合計	△57	277
当期末残高	803	1,080
為替換算調整勘定		
当期首残高	△965	△1,228
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△263	801
当期変動額合計	△263	801
当期末残高	△1,228	△427
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△104	△425
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△320	1,078
当期変動額合計	△320	1,078
当期末残高	△425	653
少数株主持分		
当期首残高	921	997
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	76	315
当期変動額合計	76	315
当期末残高	997	1,312
純資産合計		
当期首残高	27,186	29,147
当期変動額		
剰余金の配当	△232	△232
当期純利益	2,440	3,984
自己株式の取得	△2	△3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△244	1,393
当期変動額合計	1,961	5,141
当期末残高	29,147	34,288

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	4,722	5,964
減価償却費	2,301	2,631
減損損失	47	380
災害損失	362	—
負ののれん発生益	△5	—
持分法による投資損益 (△は益)	—	66
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	22	△74
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△213	0
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	95	△162
賞与引当金の増減額 (△は減少)	53	11
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△8	3
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3	△11
受取利息及び受取配当金	△69	△82
支払利息	33	24
投資有価証券評価損益 (△は益)	0	—
有形固定資産処分損益 (△は益)	94	143
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,544	2,192
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△139	214
仕入債務の増減額 (△は減少)	963	△1,999
受取保険金	—	△1,292
その他	△1,209	535
小計	5,501	8,549
利息及び配当金の受取額	69	81
利息の支払額	△32	△24
災害損失の支払額	△36	—
保険金の受取額	—	1,292
補助金の受取額	—	403
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,973	△1,672
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,529	8,629
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△670	△2,929
定期預金の払戻による収入	1,047	2,565
有形固定資産の取得による支出	△5,861	△3,477
有形固定資産の売却による収入	7	39
無形固定資産の取得による支出	△52	△70
投資有価証券の取得による支出	—	△520
貸付けによる支出	△87	△7
貸付金の回収による収入	3	25
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	16	—
その他	△64	△92
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,661	△4,467

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△697	△106
長期借入れによる収入	1,500	200
長期借入金の返済による支出	△843	△46
自己株式の取得による支出	△2	△3
配当金の支払額	△232	△232
少数株主への配当金の支払額	△66	△87
その他	△30	△30
財務活動によるキャッシュ・フロー	△373	△307
現金及び現金同等物に係る換算差額	△131	282
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,637	4,137
現金及び現金同等物の期首残高	10,348	7,711
現金及び現金同等物の期末残高	7,711	11,849

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための重要な事項の変更)

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(連結の範囲の重要な事項) 当連結会計年度において、嘉興村上石崎汽车配件有限公司と嘉興村上開明堂汽车配件有限公司を合併し、商号を嘉興村上汽车配件有限公司といたしました。 また、前連結会計年度において持分法適用の関係会社でありました、(株)東海産商は、当連結会計年度において清算終了したため、持分法適用の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(減価償却方法の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。 これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内及び海外において主に自動車用バックミラーの製造販売をしております。各々の現地法人は、それぞれ独立した経営単位であり、各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しておりますが、当社では、経営管理区分上、各子会社を地理的近接度等によって区分、集計し業績の評価を行っております。

したがって、当社グループの報告セグメントは、生産・販売体制を基礎とした所在地別のセグメントから構成されており、「日本」、「アジア」、「北米」の3つを報告セグメントとしております。

また、各セグメントの中には、自動車用バックミラーのほか、光学機器用ファインガラスの製造販売や外壁・硝子の施工及び住宅リフォーム等をしているものもあります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、当連結会計年度において、(連結財務諸表作成のための重要な事項の変更)の記載事項を除き、最近の有価証券報告書(平成24年6月28日提出)における「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	日本	アジア	北米	計		
売上高						
外部顧客への売上高	38,781	11,917	4,218	54,917	—	54,917
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,097	519	23	3,639	—	3,639
計	41,879	12,436	4,241	58,557	—	58,557
セグメント利益又は損失(△)	3,117	1,452	△148	4,421	—	4,421
セグメント資産	30,281	9,608	1,759	41,649	—	41,649
その他の項目						
減価償却費	1,597	478	163	2,239	—	2,239
持分法適用会社への投資額	0	79	—	79	—	79
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,810	649	24	5,483	—	5,483

(注) 本邦以外の区分に属する国又は地域は以下のとおりであります。

アジア：タイ、中国

北米：米国

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	日本	アジア	北米	計		
売上高						
外部顧客への売上高	39,317	14,799	5,844	59,961	—	59,961
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,321	774	0	4,096	—	4,096
計	42,638	15,573	5,844	64,057	—	64,057
セグメント利益	3,585	951	89	4,626	—	4,626
セグメント資産	27,658	12,095	2,001	41,754	—	41,754
その他の項目						
減価償却費	1,797	624	154	2,577	—	2,577
持分法適用会社への投資額	—	86	—	86	—	86
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,270	2,034	109	3,414	—	3,414

(注) 本邦以外の区分に属する国又は地域は以下のとおりであります。

アジア：タイ、中国

北米：米国

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,421	4,626
「その他」の区分の利益	—	—
セグメント間取引消去	332	504
全社費用（注）	△398	△445
連結財務諸表の営業利益	4,355	4,685

（注） 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	41,649	41,754
「その他」の区分の資産	—	—
本社管理部門に対する債権の相殺消去	△8,536	△8,071
全社資産（注）	13,641	16,778
連結財務諸表の資産合計	46,755	50,461

（注） 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物及び投資不動産であります。

（単位：百万円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	2,239	2,577	—	—	61	54	2,301	2,631
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,483	3,414	—	—	36	17	5,520	3,431

（注） 減価償却費の調整額は本社建物等の減価償却費であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社建物等の設備投資額であります。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額 2,175.37 円	1株当たり純資産額 2,548.88 円
1株当たり当期純利益金額 188.60 円	1株当たり当期純利益金額 307.91 円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

## 1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	29,147	34,288
普通株式に係る純資産額 (百万円)	28,149	32,975
差額の内訳(百万円) 少数株主持分	997	1,312
普通株式の発行済株式数 (株)	13,100,000	13,100,000
普通株式の自己株式数 (株)	159,775	162,574
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数 (株)	12,940,225	12,937,426

## 2. 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益 (百万円)	2,440	3,984
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	2,440	3,984
期中平均株式数 (株)	12,941,906	12,939,111

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. その他

(役員の異動)

平成25年4月26日に公開いたしました「役員の異動に関するお知らせ」及び本日公開の「人事異動に関するお知らせ」並びに「執行役員の異動に関するお知らせ」をご参照ください。